

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,406	28,597	66,516
経常損失() (百万円)	89	161	76
四半期(当期)純損失() (百万円)	15	131	63
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	484	142	496
純資産額(百万円)	10,176	9,918	10,161
総資産額(百万円)	16,335	15,574	16,048
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.38	19.87	9.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	61.7	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	248	576	250
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	316	18	217
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	154	142	205
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	2,883	2,059	2,797

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	12.15	9.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であ
 り、また、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

4. 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン（供給網）の回復により、生産・輸出など一部に持ち直しの動きが見られますが、一方、個人消費に直結する雇用・所得環境は依然として改善傾向が見られず、更には原発事故による放射能汚染問題、米国及び欧州の信用力低下に伴う円高の長期化などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、厳しい雇用環境からの個人消費の低迷に加え、原発問題による食品の安全性に対する懸念の顕在化も相まって、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン2nd Stage」を策定し、安全・安心な水産物を安定して供給するグッドリレーションカンパニーを目指すべく、グループ一丸となって取り組んでおりますが、原発問題を始めた環境の変化は大きく、経費削減を上回る売上減少による売上総利益の減少により、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益において前年同期を下回ることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,597百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は268百万円（前年同期 営業損失192百万円）、経常損失は161百万円（前年同期 経常損失89百万円）、四半期純損失は131百万円（前年同期 四半期純損失15百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は23,911百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,986百万円（11.1%）の減収となり、営業損失も123百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ11百万円（前年同期 営業損失111百万円）の減益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は4,567百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ813百万円（15.1%）の減収となり、営業損失も156百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ53百万円（前年同期 営業損失103百万円）の減益となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は7百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円（6.7%）の減収となり、営業利益も9百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ11百万円（56.1%）の減益となりました。

（運送事業）

売上高は110百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9百万円（7.7%）の減収となりましたが、営業利益は3百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1百万円（38.4%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,059百万円と前連結会計年度末に比べ737百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては576百万円の支出となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額86百万円、売上債権の増加額93百万円及びたな卸資産の増加額183百万円並びにその他の流動負債の減少額221百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては18百万円の支出となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては142百万円の支出となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出43百万円及び配当金の支払額98百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3-2-20	521	7.19
(株) 極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.51
(株) 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	325	4.48
(株) 岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	239	3.30
常盤信一	横浜市中区	216	2.97
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
(株) ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.11
(株) 八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,740	37.73

(注) 当社は、自己株式を656千株(所有株式数割合9.04%)保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,000	6,522	-
単元未満株式	普通株式 83,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,522	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	656,000	-	656,000	9.03
計	-	656,000	-	656,000	9.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804	2,060
受取手形及び売掛金	3,489	3,572
有価証券	50	60
商品及び製品	1,015	1,199
繰延税金資産	35	109
その他	180	195
貸倒引当金	543	490
流動資産合計	7,031	6,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,153	1,118
土地	771	771
リース資産(純額)	147	102
その他(純額)	103	91
有形固定資産合計	2,175	2,083
無形固定資産		
ソフトウェア	122	122
その他	10	10
無形固定資産合計	133	133
投資その他の資産		
投資有価証券	6,467	6,418
長期貸付金	14	15
破産更生債権等	661	671
繰延税金資産	86	86
その他	53	51
貸倒引当金	576	592
投資その他の資産合計	6,706	6,651
固定資産合計	9,016	8,868
資産合計	16,048	15,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687	2,837
未払法人税等	38	8
引当金	186	167
その他	558	321
流動負債合計	3,471	3,334
固定負債		
退職給付引当金	769	764
役員退職慰労引当金	160	74
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	1,139	1,154
その他	316	299
固定負債合計	2,415	2,322
負債合計	5,886	5,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	6,278	6,047
自己株式	366	366
株主資本合計	7,856	7,625
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,987	1,980
その他の包括利益累計額合計	1,987	1,980
少数株主持分	318	312
純資産合計	10,161	9,918
負債純資産合計	16,048	15,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,406	28,597
売上原価	1 30,344	1 26,841
売上総利益	2,062	1,755
販売費及び一般管理費	2 2,254	2 2,024
営業損失()	192	268
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	83	85
その他	13	14
営業外収益合計	103	108
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常損失()	89	161
特別利益		
固定資産売却益	294	-
貸倒引当金戻入額	49	-
その他	1	2
特別利益合計	345	2
特別損失		
固定資産売却損	55	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	80	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
その他	-	3
特別損失合計	159	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	95	185
法人税、住民税及び事業税	97	3
法人税等調整額	17	53
法人税等合計	115	49
少数株主損益調整前四半期純損失()	19	135
少数株主損失()	3	4
四半期純損失()	15	131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	19	135
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	465	7
その他の包括利益合計	465	7
四半期包括利益	484	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481	138
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	95	185
減価償却費	146	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	36
賞与引当金の増減額(は減少)	10	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	89	93
支払利息	1	1
有形固定資産売却損益(は益)	238	-
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	80	21
売上債権の増減額(は増加)	51	93
たな卸資産の増減額(は増加)	260	183
仕入債務の増減額(は減少)	5	149
未払消費税等の増減額(は減少)	4	0
その他	36	214
小計	263	628
利息及び配当金の受取額	77	84
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	61	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	-	6
有価証券の償還による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	13	10
有形固定資産の売却による収入	343	-
無形固定資産の取得による支出	17	17
投資有価証券の取得による支出	395	50
投資有価証券の売却による収入	2	5
投資有価証券の償還による収入	395	-
貸付けによる支出	7	8
貸付金の回収による収入	3	7
その他の支出	1	0
その他の収入	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	99	98
少数株主への配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	54	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86	737
現金及び現金同等物の期首残高	2,969	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,883	2,059

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
当座貸越極度額	当座貸越極度額
2,110	2,110
借入実行残高	借入実行残高
-	-
差引額	差引額
2,110	2,110

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。
減価償却費	減価償却費
22百万円	18百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
出荷・完納奨励金	出荷・完納奨励金
97百万円	86百万円
運送・保管料	運送・保管料
303百万円	293百万円
役員報酬・給与手当	役員報酬・給与手当
873百万円	816百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
75百万円	63百万円
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
29百万円	30百万円
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
15百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
22百万円	30百万円
減価償却費	減価償却費
122百万円	96百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,890	現金及び預金勘定 2,060
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 7	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1
現金及び現金同等物 2,883	現金及び現金同等物 2,059

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万円)	水産物 販売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	26,898	5,380	8	119	32,406	-	32,406
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720	58	45	106	1,930	1,930	-
計	28,618	5,439	53	226	34,337	1,930	32,406
セグメント利益又は損失()	111	103	21	2	191	1	192

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の未実現利益 1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万円)	水産物 販売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	23,911	4,567	7	110	28,597	-	28,597
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	69	30	115	1,816	1,816	-
計	25,512	4,637	38	226	30,413	1,816	28,597
セグメント利益又は損失()	123	156	9	3	267	1	268

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の未実現利益 1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円38銭	19円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	15	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	15	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,607	6,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

横浜丸魚株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。